
特 集 II

地方創生に関連した研究 (その2)

東京圏の転入超過とコロナ禍

清水 昌 人

東京圏の転入超過数はコロナ禍下で大きく減少したが、コロナ禍にのみ注目すると他の要因がこの時期の人口移動に与えた影響を見逃す。本研究では2020年以降における転入超過数急減の諸要因を捉えるため、東京圏の移動と人口学的、社会経済的要因との関連を検討した。分析によれば、転入と転出には時間差関係があり、2020年の転出数の水準は2010年代後半の転入数でよく説明できた。また、2019~2021年間の転入数の減少はその約2割が人口減少に起因していた。ここには少子化による減少も含まれる。一方、有効求人倍率等の地域差は2010年代後半に東京圏の転入超過を抑える方向に変化していた。この時期の転入超過はオリンピック・パラリンピックの開催準備等で例外的に多かった可能性がある。以上によれば、転入超過数のある程度減少させる条件は元々揃っていたが、コロナ禍により減少の動きが大幅に強化された、との解釈も成り立ちうる。

キーワード：東京圏、転入超過、コロナ禍、2010年代後半

I. 導入

2020年初頭に始まったコロナ禍は世界各地の国内人口移動に大きな影響を与えた。各種の報告によれば、2020年には様々な国で国内の移動率が低下するとともに、郊外や非都市圏に向かう移動が増加した (Tønnessen 2021, Perales and Bernard 2023)。また、日本ではとくに後者の移動方向の変化が注目を集めており、コロナ禍が人口の東京圏一極集中に「歯止めをかけた」(小池 2022b:510) ことが大きな話題となった。

一方、これまでの研究によれば、この時期の変化のうち、実際にどの程度がコロナ禍によるものかは十分明らかになっていない。周知のように、コロナ禍下においては、世界の各地で政府・自治体による移動制限、経済不況、あるいは移動に対する忌避感の増加などの事態が起り、人々の移動行動は平時と大きく異なる状況下に置かれた。ただ、統計資料からも分かるとおり、実際にはコロナ禍下でも多くの人々が移動していたようである。したがって、この時期の人口移動とコロナ禍との関係を捉えるには、コロナ禍それ自体だけではなく、以下のような点にも注目する必要がある。まず、コロナ禍下においても、コロナ禍前と同じように移動していた人たちもいたはずなので、コロナ禍以外の要因が移動

に与えた影響にも目を向けなければならない。こうした視点は、この時期の人口移動の全体像を掴むために必須であるが、同時にコロナ禍の影響を明確化することにも寄与する。次に、従来の研究では、コロナ禍の影響を測るにあたって、コロナ禍前の移動状況を参照することが常となっているが、この参照の対象となる時期、あるいはそうした時期の選び方については、もう少し検討を加えたほうがよいように思われる。既存研究の多くはコロナ禍下の移動を2010年代後半や2019年の移動と比較してきた (Fielding and Ishikawa 2021, Tønnessen 2021)。しかし、これら比較対象の時期にはこの時期特有の期間効果があるため、その点を考慮せずに比較を行っても、コロナ禍の影響を正当に評価したことはない。コロナ禍下の移動を分析するには、コロナ禍以前からの社会経済の動向や移動自体の趨勢を正確に把握しておくことが不可欠である。

本研究では、コロナ禍下における東京圏の転入超過の変化を中長期的な動向のなかに位置づけるため、2010年代以降の人口移動の推移と人口学的・社会経済的な要因との関連を検討する。周知のように、東京圏の2010年代、とくにその後半は、人口の面では転入超過が急増し、社会経済面ではオリンピック等の開催準備が進んだ時期に当たる。本研究ではまず2020年前後の数年間に着目し、その時期の移動の特徴を把握する。ここでは2010年代後半とコロナ禍下の2020年代¹⁾という特殊な時期の連続が、コロナ禍下での転入超過の急減やその評価に少なからず影響した可能性を示す。一方、本研究では人口移動とその規定要因との中期的な関係を捉えるため、2000年代後半以降の社会経済変数の推移も観察する。ここでは、人口移動と社会経済変数との関係が2010年代に変化したこと、この関係の変化が2020年前後の状況の理解を複雑にしていることが示される。

II. 既存研究

コロナ禍下の国内人口移動については、日本以外でも色々な特徴が報告されているが、とくに2020年の前後の変化に着目する場合には、それら各国の移動の特徴はおおむね次の2点にまとめられる。第一に、コロナ禍下では多くの国々において国内移動の量や率、方向などに顕著な動きが見られた。例えば、ドイツではコロナ禍下に全体的な移動量が低下するとともに、流入超過率²⁾が村落部で大きく上昇し、大都市部で大きく低下した (Stawarz et al. 2022)。また、一部の地域では非統計的な観察も含むが、例えばインド (Behera et al. 2021)、スウェーデン (Vogiazides and Kawalerowicz 2023)、スペイン (González-Leonardo et al. 2022)、ノルウェー (Tønnessen 2021)、ペルー、フィリピン、

1) 本稿では主に年単位の統計を使うため、本分析で「コロナ禍下」にあたるのは2020年から2022年頃までの約3年間の状況である。ただし、月単位の観察が可能な場合には、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行した2023年5月をもって一応の区切りと見なすことができる。

2) 『現代人口辞典』の「移動率」の項には「流入（転入）、流出（転出）」との記述があるので（人口学研究会編 2010）、本稿では流入と転入、流出と転出を互換的に用いる。ただし、同文献の「転出入」の項では、この用語の説明として「住民基本台帳上の... 行政用語である」ともあるため、国外の事例については流入・流出の語を用いた。

セネガル等 (Martin and Bergmann 2021) でも、移動率の低下、あるいは大都市からの流出や村落部への流入などが目立ったとの報告がある。

第二に、これは移動自体の特徴というより評価の特徴であるが、コロナ禍における一部の变化は、コロナ禍以前からの抜本的な変化というよりも、むしろ過去の趨勢の延長や強化と見なされている場合がある。この点はとくに郊外化が進行する国々の研究で見受けられ、例えばドイツやノルウェーでは、コロナ禍下における人口移動の向き自体は2010年代の郊外化のそれと同じ、ないし郊外化の方向がさらに強化されたものと捉えられている (Tønnessen 2021, Stawarz et al. 2022)。こうした国々では、コロナ禍下で起きた変化のうち、どの部分を過去の趨勢の延長と解釈するかによって、コロナ禍とその影響の評価が左右されることになる。

一方、日本の国内移動については、全体として上述の国々と似た変化を示したが、そうした変化の評価はドイツやノルウェーの場合と異なる。すなわち、コロナ禍下の日本では、いくつかの国々と同じく人口移動率が低下した (阿向 2021)。また、大都市圏内部では中心部から郊外への移動が相対的に比重を高め、大都市圏・非大都市圏間の移動では大都市圏、とくに東京圏 (一都三県) の転入超過数が減少した (小池 2022a, 2022b)。ただし、後者の東京圏の移動については、コロナ禍前の転入超過数が多かったこともあり、コロナ禍下での変化は従来の傾向の延長ではなく、むしろ中断や転換 (の可能性) という文脈で捉えられたようである。実際に、当時のマスメディアでは「東京圏への集中に急ブレーキ」 (東京新聞2021年1月29日) といった見方が多く、また専門家の研究でもコロナ禍が東京の人口一極集中を変えうるかが論じられていた (石川 2021)。こうしたコロナ禍下の状況に対する (ある種の期待を含んだ) 評価は、コロナ禍が一段落した現在では東京圏への人口再集中への懸念に置き替わったが (例えば「人口の東京一極集中が再加速 22道県は流出拡大」日経新聞2023年1月30日)、少なくともコロナ禍の時点では、一時的にせよ、東京圏に「人口移動の方向転換」 migration turnaround に類する現象が起きたと考えられていたことは間違いない。

ただし、これまでの研究によれば、コロナ禍下の東京圏では以上のような変化が起きたことが分かっているものの、こうした変化がすべてコロナ禍 (のみ) によって引き起こされたのかについては詳しい検討がなされていない。先に述べたように、コロナ禍は当時の個人や社会に広範な影響を及ぼした。それゆえ研究のなかには、コロナ禍「下で」起きた変化を、主としてコロナ禍「に起因する」と仮定して分析を行うものもある (Fielding and Ishikawa 2021:2)。しかし、少なくとも近年の人口移動の統計を見る限り、そうした見方はやや正確さを欠くように思われる。筆者がこのように考える理由は主に2つある。

第一に、コロナ禍下の東京圏で転入超過が急減したという評価は、2010年代後半との比較を根拠にしている (Fielding and Ishikawa 2021, 小池 2022a)。が、実際には、2010年代後半には転入超過が急増していたため、この超過数の急増自体がコロナ禍の影響を強調するように働いた可能性がある。2020年前後の統計から想像すると、コロナ禍前の段階では東京圏に来ようと思っていた人たちが以前に増して多く、しかしコロナ禍下ではそれ

らの人たちの相当数が移動をやめたため、転入超過数は大きく減少したようにも思われる。つまり、東京圏に来ようと思っていた人たちが元々少なければ、コロナ禍下で移動をやめる人も少なくなり、2010年代との「ギャップ」としての転入超過の減少もより目立たなくなっていた可能性がある。ただし、こうした見方はコロナ禍前の状況の検討が必要なことを意味するが、コロナ禍やコロナ禍下の状況が転入超過の減少の一因となったことを否定するものではない。

第二に、人口移動の推移や既存研究を踏まえると、東京圏の転入超過数はコロナ禍がなくてもある程度低下した可能性がある。この主張の根拠をいくつか挙げると、まず月別のデータによれば、2019年10月以降、転入超過数の対前年同月の上昇幅が前の年より減少する月が目立ちはじめた（菅他（2023）も参照）。コロナ禍が発生しなくても、転入超過数のピークは間近に来ていたかもしれない。次に、転入と転出の時間差の分析によれば、大都市圏では転入が増えた数年後に転出が増えることが知られている（阿部 1994）。東京圏では2016年頃から転入が増えたので、コロナ禍がなくても2020年か2021年には転出が増え、転入超過数を引き下げる方向に力が加わったのではないだろうか。さらに、社会経済要因については、東京では2013年9月に東京オリンピック・パラリンピックの開催が決まり、各種のインフラ整備が進んだが、この間の移動の推移は1998年前後の長野市の状況と似ている。長野市ではオリンピック開催の前年までは転入超過であったが、オリンピックや関連事業が終わった1998年には大幅な転出超過に転じた（長野市（2013）、長野県（2018）も参照）。したがって、東京でも類似のことが起きた可能性がないとはいえない。

以上に示した想定は、現段階では可能性の域を出ていない。しかし、過去の状況がその後の移動の制約条件となることを踏まえると、2020年代に至る移動の趨勢をより正確に理解するには、少なくとも2010年代の移動の推移や、移動と社会状況との関連を検討することは必要である。また、そうした検討の結果、コロナ禍以外の理由で転入超過数が減少した可能性が見つければ、今回の「移動の方向転換」が過去のパターンの中断や転換とはいきれないことが示されるかもしれない。

日本の人口移動研究では、これまで人口移動自体の特徴や、移動と人口学的、地理的、および社会経済的な要因との関係などが分析されてきた。その結果、人口の年齢構造（河邊 1985、井上 2002）、転入と転出の時間差（阿部 1994）、移動の発地・着地パターン（酒井 1991）、各地域の雇用や所得水準、産業構造（石川 1994、2001）、住宅地価（石川 2001）、あるいは大学等への進学者数の推移（中川 2005）などが人口移動全体の動向を規定してきたことが知られている。東京圏をめぐる近年の人口移動でも、移動自体の動向と合わせて以上のような規定要因を分析することが有用と考えられる。一方、2010年代後半に特有の期間効果、とくに東京オリンピック・パラリンピックの影響に関しては、上で指摘した通り、ある程度は東京圏の人口移動を左右したと推測されるが、その影響を直接的に検証できるデータはない。そのため、実際の分析ではオリンピックの経済効果の予測や社会経済的要因の観察を通してオリンピック等が移動に与えた影響を推測するか、あるいは人口移動の変化のうち、各種の要因では説明できない部分にその効果を想定する、といっ

た間接的な方法を取らざるを得ない。

以上のことを踏まえ、本研究では次の4点を課題とした。第一に、近年の東京圏における国内移動の転入超過数の推移を把握する。ここでは、中長期的な趨勢に2010年代以降の特徴を位置付けるため、過去30年で転入超過数が最も少なかった1994年からの動向を観察する。第二に、転出入の時間差関係を検討する。2010年代における転入の増加が（コロナ禍の有無にかかわらず）その後の転出増加をもたらした可能性を検討する。第三に、有効求人倍率や大学進学移動等の社会経済的要因、および年齢別の人口規模や地理的要素（移動の発地・着地）等と移動との関係を観察する。社会経済的要因については各指標の時系列の推移を検討し、人口規模や地理的要素などに関しては移動量との計量的な関係を分析する。第四に、以上の課題の検討をもとに、コロナ禍と転入超過の急減との関係を考察する。ここでは、オリンピック・パラリンピックの開催準備期であったことを含め、2010年代後半の東京圏が特異な状況に置かれていたことがコロナ禍下の移動の評価にも影響を及ぼした可能性があることを示す。

Ⅲ. データと手法

本研究では、既存の統計資料をいくつかの地域区分（後述）にまとめて分析を行う。

まず、人口移動のデータには「住民基本台帳人口移動報告」の都道府県間移動数（転入数、転出数）の各年の値を用いた。対象は2013年までは日本人、2014年以降は日本人と外国人の値だが、時系列の分析では日本人のみの値を使う場合がある。

社会経済指標には有効求人倍率、賃金、住宅地価、大学進学移動者数の各データを用いる。有効求人倍率は厚生労働省の「一般職業紹介状況」の有効求職者数と有効求人数（都道府県別、季節調整なし）の値から計算した。本稿では求職者数と求人数の値を地域区分別に合計した上で、各地域の就業地別（実際に働く場所）と受理地別（求人を受理した場所）の求人倍率を算出している。この2指標は、分母は受理地ベースの求職者数で同じだが、分子の求人数は就業地別か受理地別かで異なる（両者の違いは愛媛労働局（発行年不明）を参照）。本稿では2006年から得られる就業地別の値を主に観察する。

賃金の指標には「賃金構造基本統計調査」の都道府県別、産業別の賃金（きまって支給する現金給与額、および年間賞与その他特別給与額）を用いた。この調査は事業所を単位とした抽出調査であり、賃金はその事業所の従業員の給与を基に抽出率を踏まえて推定されている。本稿では、令和2年度と同じ推計方法の時系列データが得られる項目として、従業員数が10人以上の事業所のデータを選び、地域区分別の賃金水準の推移を観察した。地域区分別の賃金の計算には以下の方法を用いた。第一に、賃金水準の評価はその地域の物価水準によって変わるため、ここでは各都道府県の賃金を小売物価統計調査の消費者物価地域差指数（全国=100）により基準化した（賃金×全国指数100÷地域指数）。ただし、消費者物価の指数は2008年から2012年までは調査されていない。また、本稿では産業別の賃金も検討するが、産業分類は2007年に大きく変更されている（賃金構造基本統計調査で

は2009年調査から新分類)。そこで本稿では、2012年以前の物価指数に暫定的に2013年から2015年の平均値を当てはめた上で、賃金指標の観察期間を切りのよい2010年以降に限定した。第二に、物価指数で調整した賃金は、各都道府県の就業人口を用いて地域区分別の値にまとめた。賃金構造基本統計調査のデータには従業者数も表章されているが、国勢調査の就業者の分布とはやや乖離するよう見える場合がある。本稿では、2010年以降の各年の就業者総数の地域分布（全国計に占める各都道府県の割合）を計算し、その値を全産業の地域別賃金を推定する際の重みに用いた。産業別の集計では、就業者総数の都道府県別割合に各都道府県の産業別就業者割合（分類不能を除く）を乗じた値を重みとした。就業総数の地域分布と産業別割合は、国勢調査年では同調査に基づく（従業地別、就業者総数の従業地不詳は按分、公式の不詳按分値がある場合はその値）。また、国勢調査時以外の値は、上記の国勢調査時の値を補間・補外して推定した。

住宅地価は国土交通省の「地価公示」の時系列データ（価格・変動率推移表）から得た。本稿では各都道府県の「用途区分：住宅」の1平方メートルあたりの平均価格を調査地点数で重みづけし、地域区分ごとの平均価格を算出した。また、観察期間は有効求人倍率に合わせて2006年からとした。物価指数については、不明な年が多いので適用しなかった。

大学進学者数の推移は「学校基本調査」のデータによった。ここで用いた出身高校のある都道府県別、大学（学部）の所在都道府県別のOD表は、住居を移動せず他の都道府県に通学する人も含むが、ここでは中川（2005）に倣って移動数のデータと見なし、2006年以降の東京圏への進学者数と、各地域の大学進学者総数に占める東京圏への進学者の割合を観察した。

年齢別の人口規模と発着地の地理的構造の変化については、上述の人口移動数と各年1月1日時点の住民基本台帳人口を使って分析した。移動数、人口ともに年齢不詳は各年齢に比例配分したが、外国人人口が一定規模以下の市区町村では年齢別の外国人人口が表章されないため、外国人人口では表章されない分（総数から表章された年齢別人口の計を引いた値）を年齢不詳と同じ扱いとした。また、これらのデータの検討にはシフトシェア分析を使い、コロナ禍前の2019年と2021年の転出数の変化（東京圏への転出、東京圏からの転出）を年齢別人口規模、移動性、地理的要因の3要素に分解した。

最後に、本稿で使う地域区分は都道府県単位で構成した。東京圏は一都三県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）とし、その他の地域は大きく大阪・名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）と非大都市圏（他の36道県）に分けた。また、一部の分析では東日本や西日本、地域ブロックなどのより細かな地域区分も使用した³⁾。

3) 東日本は新潟、長野、静岡とその東側の非大都市圏の道県、西日本は東日本以外の非大都市圏とした。地域ブロック（東京圏を除く）は、以下のように分けた。北海道：北海道、東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、北関東：茨城、栃木、群馬、中部：新潟、山梨、長野、静岡、北陸：富山、石川、福井、名古屋圏：岐阜、愛知、三重、大阪圏：京都、大阪、兵庫、奈良、近畿：滋賀、和歌山、中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口、四国：徳島、香川、愛媛、高知、九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄。

IV. 結果

1. 転入超過数の推移

東京圏における国内移動の転入超過数の推移を男女別に示した（図1）。ここでは日本人の転入超過数を4系列で整理し、全国（非大都市圏+大阪・名古屋圏）、非大都市圏、東日本および北関東に対する値を示した。また、2014年からは外国人（住民登録者）の転入超過数を加えたグラフも載せた。まず、全体の推移を見ると、東京圏の転入超過数は男女とも1990年代半ば以降に大きく増加し、2007年には男性で7.9万人、女性で7.6万人（いずれも対：全国）に達した（男女計では15.5万人）。しかし、リーマンショック（2008年）から東日本大震災（2011年）にかけては数を大きく減らした。また、その後は2013年頃からは回復基調に入り、2019年には転入超過数が男性で6.4万人、女性で8.2万人となったが、コロナ禍が始まった2020年には大きく減少した。2020年と2021年の転入超過数は男性で4.2万人と3.4万人、女性で5.6万人と4.6万人であった（対：全国、日本人の値）。

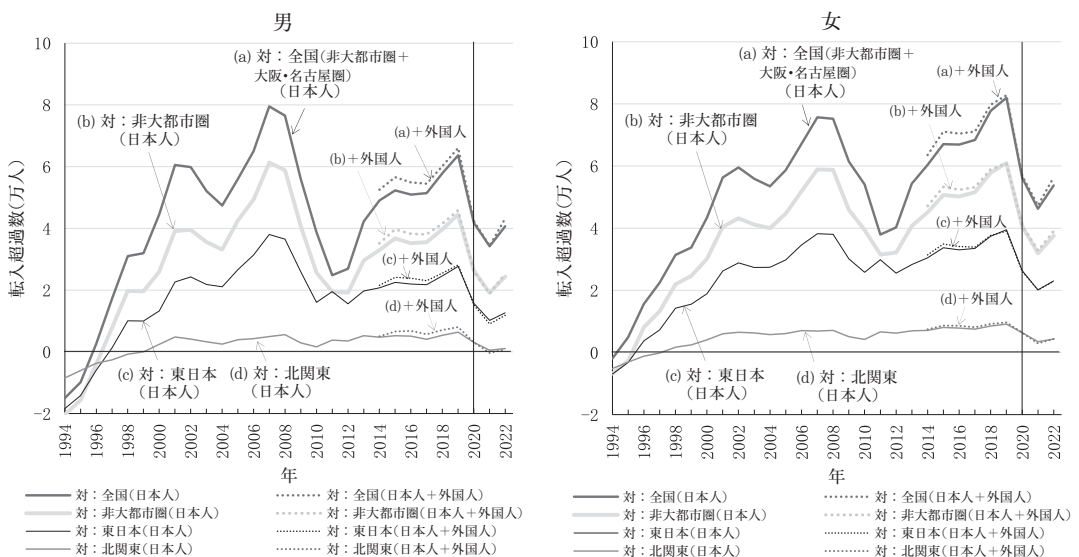


図1 東京圏における転入超過数の推移

資料：住民基本台帳人口移動報告
地域区分は本文を参照。

本稿の主題である2010年代以降の転入超過数に注目すると、この図からは以下の特徴を見いだせる。第一に、この時期の発着地別、男女別、国籍別の水準は2010年代初頭から変化している。発着地別では、2010年代前半には男女とも大阪・名古屋圏を含む対：全国の超過数の伸びが大きかったが、2010年代後半の変化では地域差は比較的小さかった。しかし、コロナ禍下では対：全国の縮小の程度が相対的に小さかったが、とくに東日本と北関

東の値は大きく減少して2010年代初頭の水準を下回った。一方、男女別の値については、2010年代には女性の超過数が男性を上回るようになったが、この状態はコロナ禍下でも続いている。また、北関東以外では2010年代後半の増加、コロナ禍下での減少のいずれでも基本的に女性の変化量が男性を上回る。ただし、2011年の値を基準（分母）にした相対的な変化の程度は男性のほうが大きい。国籍別の動向では、2010年代半ばには外国人を含んだ値と日本人との差が目についた。しかし、2017年前後からは外国人の転入超過数が相対的に減った（北関東を除く）。コロナ禍下の2020年には、外国人の対：東日本の値（男女）、対：非大都市圏の値（男性）などが転出超過に転じた。以上のことから、2020年を挟む数年間では、発着地別では東京圏－非大都市圏（東日本、北関東）、男女別では絶対量では女性、相対比では男性、国籍別では日本人の移動が東京圏の転入超過数全体の変化に強く影響したと考えられる。

第二に、2019年から2021年にかけての転入超過数の減少幅は対：全国、対：非大都市圏の値とも、2008年から2011年にかけての減少と同じか、やや小さい程度であった。コロナ禍開始直後の1年間の変化は確かに大きい、複数年間の変化で見ると、コロナ禍下での超過数の変化は戦後のいくつかの大不況下のそれと同程度か、むしろ小さかったようである。一方、東日本と北関東に対する転入超過数の減少はかなり大きく、2021年の転入超過数は2010年代初頭の値を下回った。しかし、少なくとも日本人については転出超過に至らなかった。例えば、転入超過数がマイナスに転じたバブル経済崩壊直後などに比べると、コロナ禍下における変化の程度は相対的に小さかった可能性がある。

第三に、2010年代後半における転入超過数の増加は、2020年の直前の時期にとくに集中して起きていた。すなわち、全国に対する超過数は2015年から2017年まで12万人弱で推移していたが、その後2019年にかけては2.6万人増加した（日本人の男女計の値）。また、非大都市圏に対する値も同時期に1.8万人増加した。コロナ禍の影響という課題を考えた場合、コロナ禍直前のこうした状態は次のことを示唆する。

まず、前章でも触れたが、2020年前後で転入超過数の減少が大きくなったのは、コロナ禍直前に超過数が増えていたことと関係があると思われる。これは、コロナ禍が超過数の急増直後に起きたために、差が強調されて見えるということでもあるが、ある程度までは人口統計上の必然でもある。つまり、一般にごく最近移動してきた人は、地元住民や定住後に一定の時間が経過した元転入者よりも移動性が高い。転入後1、2年しか経っていない転入者が多くいる状況で突発的な事象が起きれば、規模の大きい彼らが再び移動しやすい状況になるため、転出者が増加して転入超過数が急減することは十分起りうる。

次に、上記の点をさらに敷衍すると、2020年前後における転入超過数の変化パターンには、従来の「移動の方向転換」との共通点を見いだすことができる。戦後の東京圏の場合、転入超過数が大きく減少する時期は、おおむね超過数が大きく増加した時期のすぐ後に来ている（正確には、減少開始の前にほぼ横ばいの年が一年入ることが多い⁴⁾。おそらく

4) 1971年からの急減の前には1966～1969年に緩やかな上昇期があるが、この時期の評価は1971年以降の動きを1963年ごろからの減少傾向の続きと見なすかどうかで変わる。

経済因による説明では、こうした動きを好・不況の転換に対応するものと見なすだろうが、これまでの研究によれば、景気と東京圏の転入超過数の変動とは厳密に対応していない（石川 2001:147）。例えば、1980年代の転入超過数の最大値はGDP成長率のピーク前の1987年に記録されており、転入超過数の減少はバブル崩壊（1990年代初頭）の数年前から始まっていた。また、コロナ禍のような災害は経済変動と無関係に起きるので、今回の転入超過数の急減は横ばいの時期の後に起きてもよかったはずだが、やはり超過数の急増期の直後に急減期が来ていた。これらの点を踏まえると、転入超過数が急減する一因が、先行する超過数の急増それ自体に内包されている可能性も考えるべきではないだろうか。

転入超過の増加と減少の時間関係は、日本の人口学では主にコーホート規模の影響や転入・転出の時間差の分析のなかで取り上げられてきた（河邊 1985, 阿部 1994）。そこで次節の要因分析では、転入数と転出数の時間差が転入超過へ及ぼす影響から検討する。

2. 人口学的, 社会経済的な要因

(1) 転入と転出の時間差

阿部（1994）の研究によれば、大都市圏への転入数や転入率の変動は、数年後の転出数や転出率の変動によく反映されるといわれる。その原因として、阿部は大学進学者や若年就職者の一部が転入後数年で帰還することや、景気変動の影響をあげている。本稿ではこの時間差関係を見るため、阿部（1994）と同様、時系列データを用いて転入と転出の相関係数を計算した（いずれも日本人の移動数）。ここでは、本研究の主な観察対象が転入超過数であることを踏まえ、移動率ではなく移動数を使った。また、2020年前後の移動では年ごとの変動が大きく、前後3年の平均値などを使うと転入と転出の対応関係が不明確に

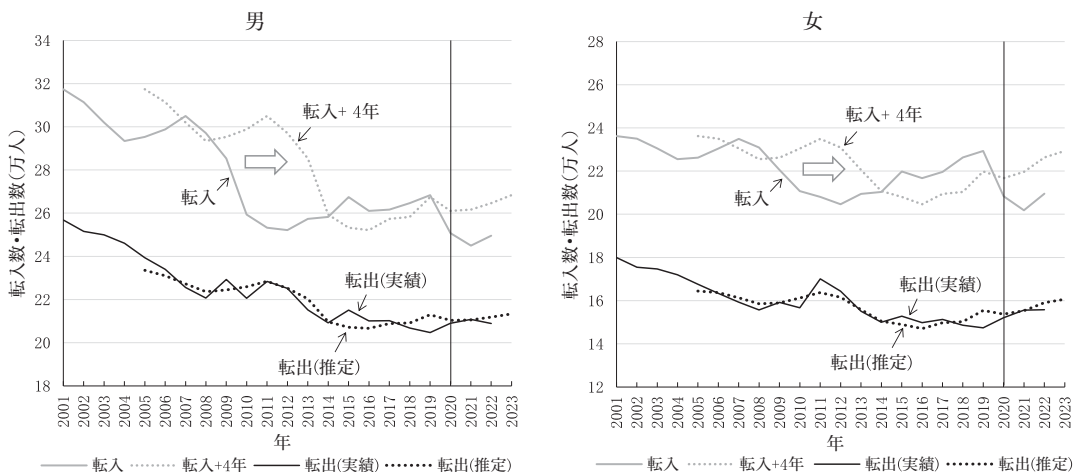


図2 東京圏の転入数・転出数の推移（対：全国（非大都市圏+大阪・名古屋圏））

資料：住民基本台帳人口移動報告

対象は日本人の移動数。「転入+4年」は「転入」のグラフを右に4年分ずらしたもの。転出（推定）は単回帰分析により転出数を4年前の転入数で推定した値。地域区分は本文を参照。

なることから、計算には期間平均ではなく各年の値を用いた。対象期間については2001年からコロナ直前の2019年とした。一般に、最近の状況を相関係数に反映させるには対象の時期を直近の期間に絞ることが望ましい。しかし、観測の期間を絞りすぎると観測数が減って係数の安定性が落ちるので、ここでは出発点を2000年代前半、時間差を0年から10年までとして、男女別に日本人の転出入の相関係数を計算した。その結果、男女とも出発点を2001年、時間差を4年とした場合に係数が最も高くなった（対：全国，対：非大都市圏の順に、男性0.904と0.919，女性0.860と0.913）。この結果は、転入数の動向が4年後の転出数のそれに強く反映されることを示している。

2001年以降の日本人の移動について、転入数と転出数の推移を図2に示した。転出入の推移パターンは発着地の地域区分ごとに異なるが、ここでは紙幅の都合により対：全国の転入・転出のみを対象とし、それぞれの実績値とともに、転入数の実績値を4年後に平行移動させたグラフを掲載した。また、転入数と転出数を使って単回帰分析を行い、転入数から4年後の転出数を推定した結果も載せた。はじめに実績値を見ると、男性では2010年代後半に転入が増加して転出が減少したが、コロナ禍開始以降は逆に転入は減り、転出は増えた（図2左）。各時期の転出入を比べると、コロナ禍前には転出入の変化幅は比較的似ているが、コロナ禍下では転入の減少のほう大きい。一方、女性でも2020年前後に似たような変化が起きたが、こちらでは2020年の前でも後でも転入の変化（増加→減少）のほうが目立つ（図2右）。すでに確認したように、この時期には全体の転入超過が大きく拡大し、その後急減したが、転入と転出はこうした転入超過数の変化を促進する方向に変化にしていた。また、男女別には、とくに女性の転入数の増減が男女全体の超過数の変化に寄与したと考えられる。

次に、転入と転出の時間差関係を見ると、おおむね2つの点が指摘できる。第一に、転入を4年後にずらした「転入+4年後」のグラフでは、男女ともに2020年以降の値が上昇している。この上昇は転入の2016年から2019年までの実際の動きを反映したものだが、相関係数によれば転出の趨勢は4年前の転入のそれとよく対応するので、この「転入+4年」のグラフは、コロナ禍がなかった場合の転出の動向を示唆すると考えられる。つまり、コロナ禍下で起きた転出数の増加はコロナ禍がなくても起きた可能性がある。このことは単回帰分析による転出数の推定値でも示されている。図によれば、2020年の実際の転出数は、コロナ禍前のデータを使った推定値とほぼ同じであった。こうしたことを踏まえると、2020年の転出数の水準は、少なくともある程度まではコロナ禍以前に決定されていたと見ることができる。図1の観察では、滞在期間の短い新規の転入者がコロナ禍で再移動した可能性を提起したが、そうした移動が起きなくても転出数は増加しえただろう。

第二に、転出の実績値と推定値を比べると、2010年代後半にはいくつかの年で両者の差が目立つ。具体的には、男性の2015年では実績値のほうが、男女の2019年では推定値のほうがかなり大きい。こうした乖離はいずれもその時点の転入超過数の水準に影響するが、とくに2019年の水準はコロナ禍下の2020年の状態と比較されることが多いため、コロナ禍下での変化の評価にも影響する。つまり、コロナ禍下で転入超過数が激減したように見え

る一つの理由は、上述のように2019年の超過数の水準が高かったためである可能性があるが、その2019年の高水準の一因は、2019年の転出数が男女とも過去の趨勢にもとづく想定よりも少なかったことにある。つまり、上述した2010年代後半の転入数の増加に加えて、2019年に転出数が増加しなかったことが、2020年の前後で転入超過数の変化が顕著になったことに一定程度寄与したと考えられる。

(2) 有効求人倍率

これまでの研究によれば、ある地域における就業機会の多さや賃金（ないし所得）水準の高さはその地域への転入や転入超過を促進するといわれる（河野 1963, 田淵 1986, 石川 1994, 2001, 渡辺 1994, Boyle et.al 1998, Green 2017）。2000年代以降の東京圏についてこの関係を確認するため、図3に就業地基準の有効求人倍率の推移を示した。図3(1)によれば、東京圏の有効求人倍率はリーマンショック後の2010年に0.50まで低下したが、その後は2018年の1.51まで直線的に上昇した。しかし、この値はリーマンショック前には非大都市圏の水準を大きく上回っていたものの、2010年代には図に載せた他の2地域の値より低く、とくに2017年からコロナ禍下までは他の地域の値を大きく下回っていた。例えば、2019年の値は東京圏の1.49に対し、大阪・名古屋圏は1.68、非大都市圏は1.62であった。また、コロナ禍下の2020年の値は上記の順に1.08, 1.23, 1.17であった。

次に、上記の地域差を細かく見るために、非大都市圏の値を100とした指数を示した（図3(2)）。この図には比較用に非大都市圏に対する日本人の転入超過数を載せ、参考として従来の研究で使われていた受理地基準の有効求人倍率の指数も示している。この図によれば、就業地基準の倍率は2010年以降、100を下回る（非大都市圏より低い）が、2010年代前半と2020年以降では、変化の方向自体は転入超過数の推移の方向と対応していた。

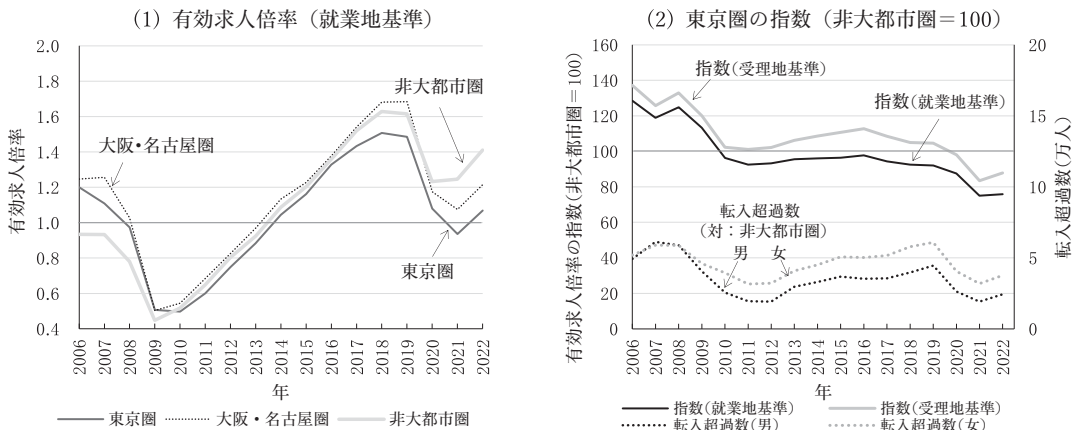


図3 有効求人倍率の推移

資料：職業安定業務統計，住民基本台帳人口移動報告

(2)の「受理地基準」は求人を受付地、「就業地基準」は求人を実際に働く場所でもとめた統計による値。転入超過数は日本人の値。地域区分は本文を参照。

しかし、2010年代後半では両者の動きが逆、つまり東京圏の有効求人倍率が相対的に低下したのに対し、転入超過数は増加していた（内閣府（2021）も参照）。こうした移動と就業機会の関係の変化は、両者の相関係数を見るとより明確になる。すなわち、男女計の超過数を使って2006年から2022年までの期間の相関係数を計算すると、係数は0.72でかなり高い。しかし、2011年から2019年の期間では0.03で無相関になる。また、従来指標の受理地基準の値（この値は地域の需給状況との対応が就業地基準の値より弱いと思われる）を使った場合でも、相関は0.78（2006-2022年）から0.49（2011-2019年）へと大幅に低下する。2010年代後半には、人口移動の動向が就業機会との従来との関係からはずれ、特殊な動き方をしていたと考えられる。

なお、先に触れた通り、コロナ禍下に入るとこうした移動と就業機会の対応関係は2010年代前半の状態に戻るが、2023年時点でも東京圏の倍率は非大都市圏よりも低位にとどまる（2023年5月の指数は83.3、同年9月では84.3）。東京圏はコロナ禍下でも転入超過なので、両者の関係が従来との知見と異なる状態は依然として続いている。

(3) 地域別の賃金水準

賃金水準の地域差を見るため、図4に東京圏と大阪・名古屋圏の賃金水準（きまって支給する現金支給額×12か月＋年間賞与その他特別給与額）と非大都市圏を100とした指数を示した。指数は各年の値を示したが、年によっては変動が大きく傾向が把握しにくいいため、前後の年を含めた3年間の平均値も併記した。また、産業別の図では、産業大分類別の就業者数（全国）が最も多い製造業、東京圏への集中が著しい情報通信業、2010年代後半の東京オリンピック・パラリンピック開催準備に関連する建設業、インバウンドの増加など、この時期の観光振興に対応する「宿泊業、飲食サービス業」の賃金を載せた。この図によれば、前項の有効求人倍率とは異なり、東京圏の賃金水準は2020年の前後ともに非大都市圏や大阪・名古屋圏より高い（図4(1)、(2)）。例えば、2010年代で最も高い2015年の指数は123.5、コロナ禍直前の2019年の指数は119.2であった（大阪・名古屋圏は順に117.3、116.2）。したがって、この時期に東京圏が転入超過であったことは整合的である。

ただし、地域差の変化の方向については、有効求人倍率と同じく整合性は見られない。図4(2)によれば、東京圏の賃金（3年平均）は2010年代前半には相対的に上昇しており、転入超過数の上昇とよく対応していた。しかし、2010年代後半には賃金指数が低下しており、相対的に賃金が低下しているのにより多くの人が転入する、という従来との知見と逆の事態が起きている。こうした傾向は産業別のグラフでも観察することができる。図4(4)の3年平均の賃金指数によれば、2010年代前半から後半にかけては、製造業の値が横ばいから低下、宿泊業、飲食サービス業の値が上昇から低下へ転じた（製造業では2019年に値がやや上昇しているが、各年の値では低下した）。また、建設業では2017年まで値が上昇し、2019年にもやや上昇したが、2019年の各年の値は低下している。情報通信業でも2016年から2018年まで指数が低下している。全体としては、この時期の賃金水準と人口移動の

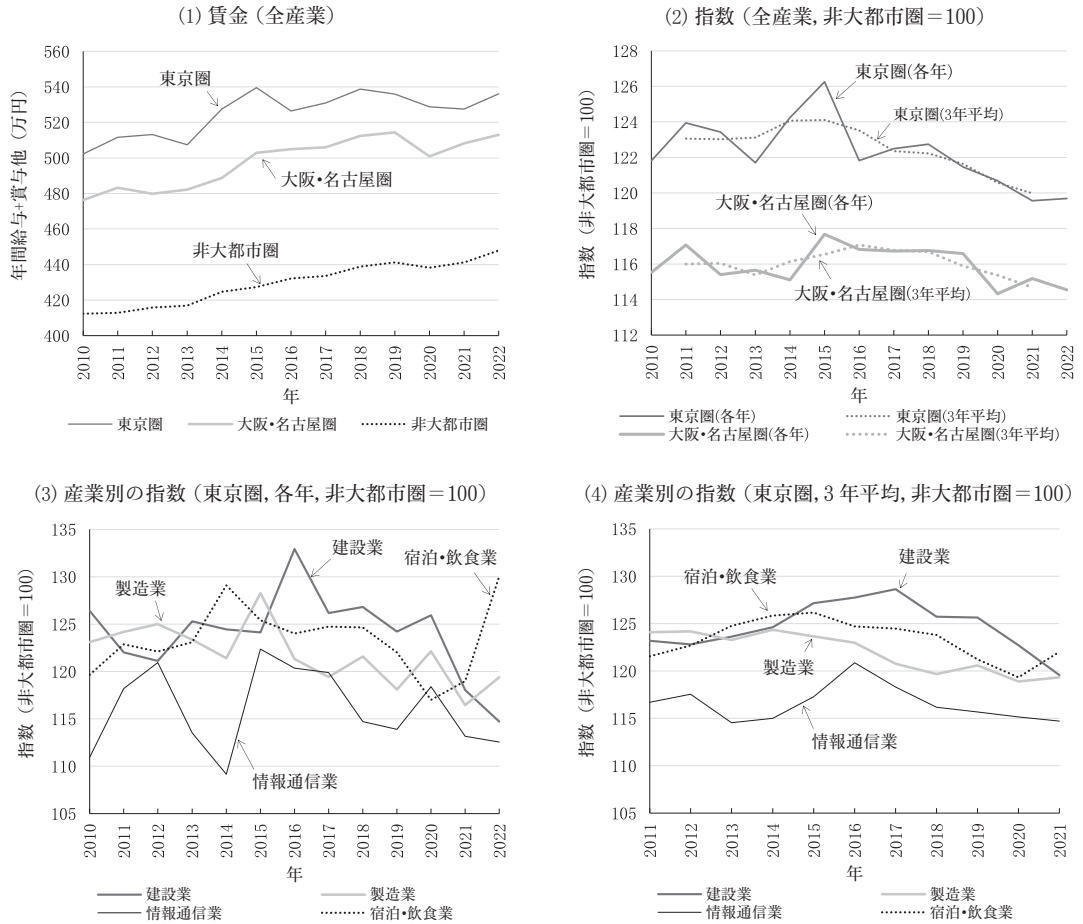


図4 地域別の賃金

資料：賃金構造基本統計調査，小売物価統計調査（構造編），国勢調査

賃金構造基本統計調査の2019年までの値は2020年の調査方法で遡した値。賃金はきまって支給する現金給与額×12ヶ月に年間賞与その他特別給与額を足した値。地域別の賃金は消費者物価地域差指数と就業人口（全産業，産業別）で調整した値（調整方法は本文を参照）。3年平均は当該年と前後2年の値の平均。「宿泊・飲食業」は「宿泊業，飲食サービス業」を指す。地域区分は本文を参照。

関係がこれまでの知見とは異なる状態にあったことが示されている。

なお，コロナ禍下の賃金水準については，産業計では2021年，建設業，情報通信業では2022年まで賃金指数が低下したが，製造業と宿泊業，飲食サービス業では前者の指数は2021年，後者の指数は2020年以降，上昇に転じた（各年の値による）。この2つの産業では，少なくとも2021年以降の賃金水準の変化が転入超過数の推移とある程度対応している。

(4) 住宅地価の地域差

一般に，住宅の取得等を理由とする移動は比較的短距離のものが多いとされるが（国土庁計画・調整局編 1995），既存研究には大都市圏・非大都市圏間の移動でも住宅地価の影

響を指摘するものがある（石川 2001）。通常、大都市地域の地価は他地域より高いが、住宅価格が低ければ転入者が大都市にとどまりやすくなる。それゆえ、住宅価格や地価の動向は転入超過数の推移にも影響を与える可能性がある。

図5に圏域別の住宅地価の推移を示した。(1)には平米あたりの平均価格、(2)には非大都市圏を100とした指数を載せた。これらの図によれば、東京圏の住宅地価は2008年から2014年にかけて低下し、その後上昇したが、観察期間では他地域の地価より常に高く、また少なくとも2010年代半ばから後半にかけては、他地域との差が拡大し続けていた。例えば、2014年の平均住宅地価は東京圏で平米あたり20.2万円、大阪・名古屋圏で10.9万円、非大都市圏で4.4万円であったが、2019年にはそれぞれ23.6万円、11.6万円、4.7万円になった。また、非大都市圏を100とした指数は、2010年には東京圏、大阪・名古屋圏の順に413と233、2019年では501と246であり、東京圏の住宅地価は2014年から2019年にかけて、非大都市圏、大阪・名古屋圏双方に対して差を拡大させている。Ⅲ章で述べたように、この図では物価の地域差を補正していないが、例えば2010年代後半の消費者物価の指数（全国＝100。各都道府県の総人口で重み付けした値）は東京圏が103、非大都市圏が98.4程度では安定している。それゆえ、ここで示した住宅地価の趨勢は、物価の地域差を考慮した場合でも大きくは変わらないと思われる。

以上の住宅地価の地域差を転入超過数の推移と比べると、全体としては地域差が拡大する時期と転入超過数が増える時期は一致していた。つまり、両者の関係は当初想定した逆相関的なものではなかった。一方、2010年代後半の動きを見ると、転入超過数は大きく増えているが、非大都市圏に対する東京圏の地価の差は伸びが小さく、両者の対応はやや弱い。したがって、住宅地価においては、有効求人倍率のように2010年代後半における転入超過数との関係が他の時期と大きく異なるまでには至っていないが、図5による限りでは、

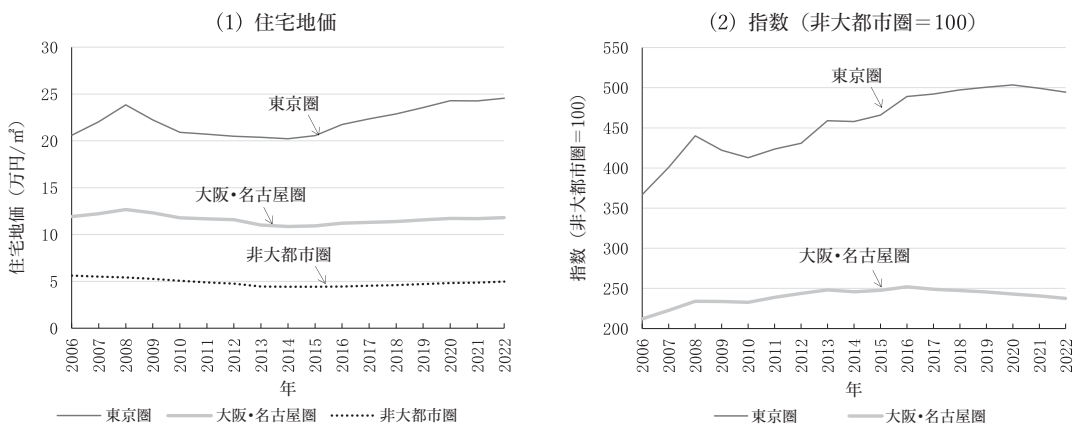


図5 住宅地価の推移

資料：地価公示
住宅地価は調査地点の平均値。地域区分は本文を参照。

住宅地価が転入超過数に影響定するという考え方自体も疑問視される。むしろ、転入超過数から住宅地価への影響を考える方が合理的と思われる。

なお、2020年以降については、東京圏の指数が2022年にかけて低下している。2021年から2022年にかけては転入超過数が回復しているの、少なくともこの時期については地価と人口移動の間に想定通りの関係が見られる。

(5) 東京圏への大学進学者の推移

大学進学にともなう東京圏への転入は、住民票上の移動があれば全体の人口移動のなかに含まれるので、大学進学は上で取り上げた経済要因とは規定因としての性質が異なる。ここでは、主として2010年代後半の転入超過数の増加に大学への進学移動が関わっていたかどうかを観察する。

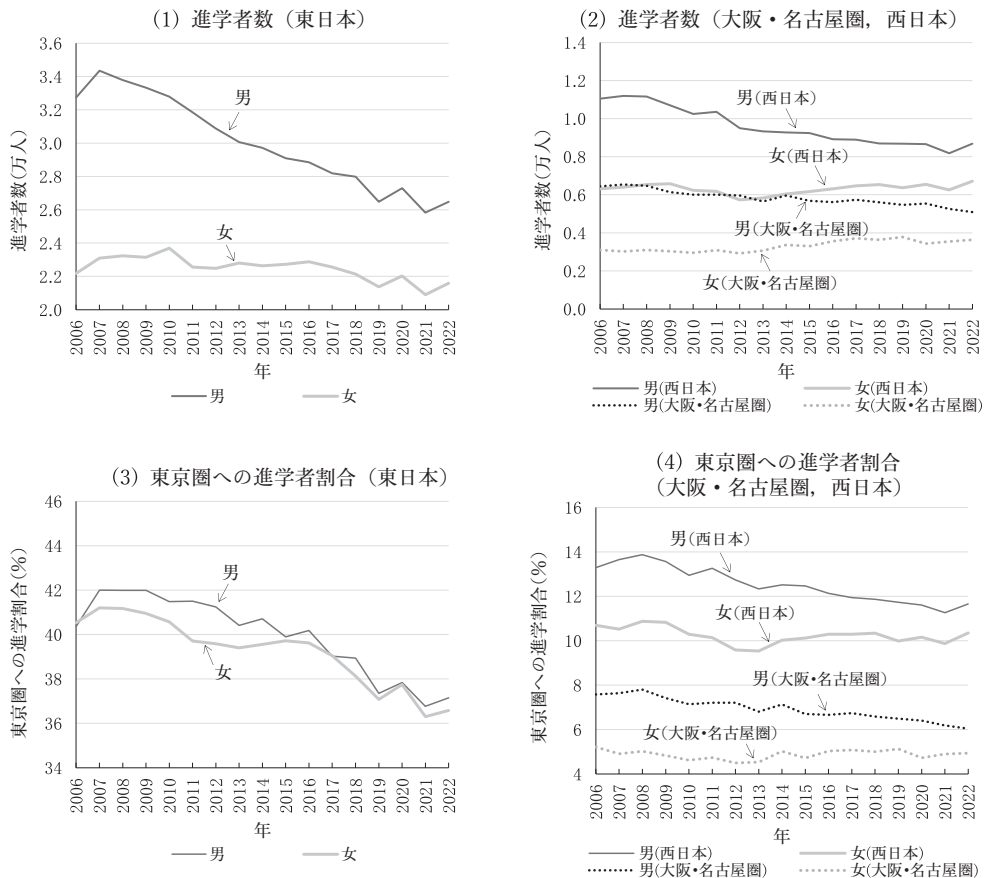


図6 東京圏への大学進学者数と進学割合の推移

資料：学校基本調査

東京圏への進学者割合は、各地域から東京圏へ進学した人数がその地域の大学進学者総数（男女別）に占める割合。地域区分は本文を参照。

図6に東京圏への大学進学者数の推移を男女別に示した。ここでは高校の所在地を東日本、西日本（いずれも非大都市圏）、および大阪・名古屋圏に分けている。また、実数のほかに各地域の大学進学者全体に占める東京圏への進学者の割合も載せた。この図によると、東京圏への大学進学者は東日本からの男性が最も多いが、2007年の3.4万人からほぼ一貫して減少し、2019年には2.6万人になった。その後は年により増減があるが、全体としては低下傾向が続いている。女性ではやはり東日本からの進学者が多いが、男性よりも変化が少ない。ただし、2017年からは数が減っている。こうした減少傾向は各地域の進学者全体に占める割合にも表れている（図6(3)）。東京圏への進学指向は徐々に低下しているといえる。

一方、西日本と大阪・名古屋圏からの進学者数は東日本よりもかなり少ないが、男性では東日本と同じく減少傾向にある。しかし、女性の進学者数は2013年から2019年ごろまでおおむね増加していた。また、東京圏への進学者が各地の進学者全体に占める割合も、男性では低下したが、女性では2010年代半ばから終わりごろまで上昇傾向にあった。

以上のことから、2010年代の大学進学移動では、大阪・名古屋圏と西日本の女性が東京圏の転入超過数の推移に沿った動きを示していたことが分かる。しかし、数の上で大多数を占める東日本の男女、さらに大阪・名古屋圏と西日本の男性では進学者数が減少するとともに、東京圏への進学指向も弱まっていた。したがって、2010年代、とくにその後半における東京圏の転入超過数の急増は、大部分が進学以外の移動により生じていたと考えられる。ただし、進学者のその後の転出（帰還移動等）の動向は別に検討する必要がある。

(6) シフトシェア分析

前項までは主に2010年代後半から2020年代にかけての状況を観察したが、ここでは2019年と2021年の移動数の変化をシフトシェア分析により検討する。シフトシェア分析はある事象の変化をいくつかの要素に分解する分析方法であり、人口移動の研究でも石川（1994, 2001）、山口他（2000）など使用例は多い。以下では、東京圏における2か年の男女別移動数の差分を人口規模、移動性、および地理的成分の3要素の変化に分解し、各要素の変化が移動数の変化に与えた効果を明らかにする。分解は以下の式で行った。

$$\begin{aligned} \Delta M_{ijk} &= (\Delta P_{ik} / P_{ik}) M_{ijk} \\ &+ [(\Delta M_{i^*k} / M_{i^*k}) - (\Delta P_{ik} / P_{ik})] M_{ijk} \\ &+ [(\Delta M_{ijk} / M_{ijk}) - (\Delta M_{i^*k} / M_{i^*k})] M_{ijk} \end{aligned}$$

ただし、P：人口、M：移動数、i：出発地、j：到着地、k：年齢。人口と移動数は男女別の値。△は2019年と2021年の差、*は添え字の各要素の計を表す。

上記の式では、移動数の変化量を右辺第一項（年齢別人口の変化）、第二項（移動性の変化）、第三項（到着地の構成＝地理的成分の変化）に分解する。今回の計算は、東京圏

への転出数，東京圏からの転出数のそれぞれについて，出発地の都道府県別，5歳階級別に行った。また，計算結果は適宜足し上げ，総計（地域ブロックと年齢の計），および年齢別，地域ブロック別の結果に分けて示した。

図7に総計の計算結果を示した。まず東京圏への転出数の変化について見ると，各要素が移動全体の変化に与えた寄与のうち，最も大きいのは地理的成分の変化であった。男性では転出数の変化量の42.8%，女性では44.2%が転出先の変化，つまり到着地が東京圏から別の場所へ変わったことで生じている。一方，移動率の寄与は対象の2年間でより移動しなくなったことの効果を示すが，この効果の割合も比較的高く，寄与の程度は男性で35.7%，女性では33.3%であった。また，3つめの人口規模の効果は，各年齢層の人口の増減が移動数を変化させる効果を表しており，この効果の寄与は男女とも22%程度である。長距離の人口移動が10歳代後半から30歳代前半で活発なことを踏まえると，この効果の多くは2年間でこうした青年層で人口が減ったことの寄与を示すと考えられる。この人口規模の減少には移動や死亡による減少のほかに，少子化による減少分も含まれる⁵⁾。

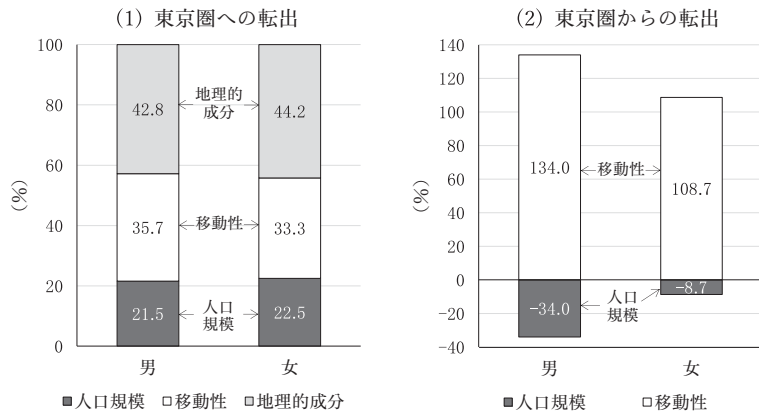


図7 転出数の変化量に対する要因別の寄与（2019-2021年）

資料：住民基本台帳人口移動報告，住民基本台帳に基づく人口，人口動態及び世帯数調査

次に，各要素の寄与の構成を見るため，年齢別，地域ブロック別の計算値のなかから全体の変化に対する割合の大きいものを抜粋して表1に示した。年齢別の表によれば，どの要素でも15-39歳による寄与の大きさが目立つが，人口規模や移動性では35-49歳の寄与も一定の割合を占める。やや古いですが，これらの年齢では転勤による移動が比較的多いというデータがあるので（国立社会保障・人口問題研究所 2009），移動性に対するこうした年齢

5) 東京圏以外の地域において転出超過がコロナ禍前に増加し，コロナ禍で減少したとすれば，2019年から2021年にかけては，人口移動が地域人口の減少を相対的に緩和する方向に作用したことになる。これは移動が少子化による人口減少を相殺する方向に働くことをも意味するので，少子化自体が転出に与える寄与は，場合によっては図7に示した人口規模の効果より大きくなる可能性もある。しかし，とくに20歳代以上では人口の減少分のなかに年少期からの移動に起因する分が多く含まれるため，人口減に対する少子化とその他の寄与を峻別するには別途詳細な分析が必要になる。

表1 転出数の変化量に対する主な寄与（年齢別，地域ブロック別，2019-2021年）

(1) 東京圏への転出

a：年齢別

人口規模		移動性				地理的成分	
男	女	男	女	男	女	男	女
30-34 (6.4)	30-34 (5.8)	20-24 (7.9)	30-34 (6.7)	25-29 (7.3)	20-24 (11.9)		
40-44 (4.2)	20-24 (4.9)	45-49 (5.0)	35-39 (5.9)	30-34 (6.1)	25-29 (6.9)		
15-19 (3.2)	40-44 (2.9)	30-34 (5.0)	25-29 (3.9)	20-24 (5.1)	30-34 (5.2)		

b：地域ブロック別

人口規模		移動性				地理的成分	
男	女	男	女	男	女	男	女
東北 (4.3)	東北 (4.7)	北関東 (10.8)	北関東 (7.8)	大阪圏 (9.0)	東北 (9.7)		
北関東 (3.6)	中部 (3.7)	名古屋圏 (6.2)	九州・沖縄 (5.2)	北関東 (7.9)	大阪圏 (9.4)		
中部 (3.5)	北関東 (3.4)	九州・沖縄 (5.2)	名古屋圏 (4.9)	東北 (7.3)	九州・沖縄 (7.4)		

(2) 東京圏からの転出

a：年齢別

人口規模		移動性			
男	女	男	女	男	女
30-34 (-29.7)	25-29 (15.8)	35-39 (25.4)	25-29 (21.1)		
25-29 (29.5)	30-34 (-12.5)	30-34 (25.0)	20-24 (19.3)		
40-44 (-28.0)	40-44 (-9.8)	40-44 (21.2)	30-34 (13.9)		

b：地域ブロック別

人口規模		移動性				地理的成分	
男	女	男	女	男	女	男	女
九州・沖縄 (-5.9)	大阪圏 (-1.9)	北関東 (21.6)	大阪圏 (18.8)	北関東 (41.8)	北関東 (21.6)		
大阪圏 (-5.8)	九州・沖縄 (-1.7)	大阪圏 (21.5)	北関東 (16.4)	東北 (-41.7)	東北 (-14.0)		
北関東 (-4.4)	名古屋圏 (-1.0)	九州・沖縄 (20.9)	九州・沖縄 (16.2)	名古屋圏 (-38.8)	名古屋圏 (-7.2)		

資料：住民基本台帳人口移動報告，住民基本台帳に基づく人口，人口動態及び世帯数調査
寄与の絶対値が上位の年齢，地域ブロックを示した。地域区分は本文の注1を参照。

の寄与は，コロナ禍下での転勤移動の状況と関係しているかもしれない。一方，地域ブロック別の表では，全体として東日本の寄与が大きいの結果は，コロナ禍での超過数の減少が対：東日本で大きかったことと整合する（図1）。ただし，西日本や他の大都市圏の寄与も一定の水準にのぼっており，例えば男性の地理的成分では大阪圏の寄与が最も高かった（9.0%）。これは2010年代以降，大阪・名古屋圏や西日本に対する転入超過が増えたことを反映している。コロナ禍下での転入超過数の減少が東日本だけでなく，それ以外の地域における移動性向や到着地選択の変化によっても規定されていたことが示唆される。

東京圏からの転出については，上述のように過去の転入の趨勢で相当程度説明できるので，概要のみを記す。まず，転出の増加に対する人口規模の寄与は男性では-34.0%だが，女性では-8.7%と大きくない。一方，移動性は転出数の増加のほとんどを説明しており，

男性での寄与は134.0%、女性でも108.7%だった。人口規模の効果は東京圏からの転出を抑え、転入超過を引き上げているが、その効果を移動の数で見ると、寄与の値が大きい男性でも計算上は全体で1,178人分の効果にとどまっており、東京圏への転出における人口規模の寄与6,070人分の効果より少ない。地理的要因については、一地域（東京圏）からの転出データでは年齢別寄与の都道府県の合計は計算上0になるので、ブロックごとの値のみを見ると、男性では北関東（41.8%）、東北（-41.7%）、名古屋圏（-38.8%）で効果が大きい。また、女性では北関東（21.6%）、東北（-14.0%）で絶対値が大きい。コロナ禍下では遠方への転出が相対的に減り、近場への移動が相対的に増えたことが分かる。こうした結果は小坪・中谷（2022）の分析結果とある程度整合する。

V. 考察

本研究では、コロナ禍における東京圏の転出超過の急減について、コロナ禍以外の要因を探るため、2010年代以降の転入超過数の推移や人口学的、社会経済的要因の影響を検討してきた。ここで分析の結果とその含意を整理すると、以下のようにまとめられる。

まず、コロナ禍における転入超過数の減少については、転入が2019年に対して大幅に減少し、転出が増加したことにより生じていた。しかし、2020年時点の転出数の水準は、2010年代後半の転入数の増加が時間差を置いて転出に反映された場合と同程度の水準であった。また、シフトシェア分析によれば、転入数の減少はその2割強が主に人口減少に起因するものだが、このなかには少子化による人口減も含まれる。したがって、こうした過去の転入や少子化による超過数の減少分は、コロナ禍とは独立に生じたと考えられる。

次に、2010年代後半の転入超過数の増加は、グラフ上ではそれなりに大きく、結果的に2020年の減少幅の大きさを強調させる効果を持ったと思われる。しかし、この2010年代後半の変化は、本稿で取り上げた社会経済変数では説明できなかった。このことが示唆することは以下の2点である。

第一に、少なくとも2010年代後半においては、有効求人倍率等の指標と転入超過数の因果関係の方向は、当初想定したものと逆であった可能性がある。一般に、他の地域より就業機会が多く、住宅費の安い地域には人が集まりやすいが、流入の増加は求職者数や住宅需要を増加させる。そのため、人の流入に職や住宅の増加が追いつかなければ、就業機会は減り、住宅価格は上昇する。本稿で観察した2010年代後半の社会経済変数の推移は、少なくとも形の上では流入増加後のこうした変化に沿うようにも見えるので、この時期においては人口移動のほうが説明変数であったという解釈も成り立ちうる⁶⁾。

第二に、上のような社会経済因との関係を踏まえると、2010年代後半の転入超過数の増加は通常 の社会経済的要因とは別の事象によって引き起こされた可能性が高い。この場合、当該の事象はこの時期の社会経済的要因が転入超過を引き下げる効果を打ち消しているの

6) 人口移動が社会経済的要因に与える効果は、河野（1963:46）、石川（2001）でも言及されている。

で、かなり大きな出来事だったと推測される。この時期の東京圏で大きな出来事といえば、第一の候補はおそらく東京オリンピック・パラリンピックであろう。東京オリンピック・パラリンピックは2013年9月に開催が決定され、2017年の東京都の試算によれば、その経済効果（需要増加額）は直接的・間接的（「レガシー」）効果を合わせて東京都で14.2兆円とされていた。また、大会前から大会期間中までに誘発される雇用数は、直接効果だけで東京都で20.7万人分、その他間接効果を含めると東京都で82.8万人、全国では123.4万人と見積もられていた（東京都 2017）。これは一定の仮定をおいた試算であるが、実際のオリンピック・パラリンピックはコロナ禍により延期、かつ原則無観客開催となったため、現実の経済効果は推定より低水準であったともいわれる（三崎 2022）。また、雇用については直接的効果の3/4は施設整備と大会運営によるものなので、この分についてはコロナ禍の影響が小さかったはずだが、雇用創出分は東京圏の地元住民にも吸収されるため、すべてが転入超過に結びつくことはなかったはずである。ただ、こうした諸々のことを踏まえても、少なくとも雇用の一部は他地域からの転入増や転出の減少で埋められた可能性がある。2010年代後半の転入超過数がオリンピック効果で上乗せされていたとしても不思議ではない。また、コロナ後についても、すでに述べたようにオリンピック・パラリンピック開催前の超過数の動向が長野オリンピック・パラリンピック時の超過数の動きと似ていることを踏まえると、長野市の場合と同様、開催（ないし準備終了⁷⁾後に超過数が減ることは、コロナ禍がなかったとしても起こりえたと思われる。

以上をまとめると、2020年前後で転入超過数の変動が大きくなったのは、1)オリンピック開催などが原因で2010年代後半の転入数や転入超過数が期間限定で急増していた、2)元々オリンピック・パラリンピックの終了後は転入超過数が減る可能性があったが、コロナ禍の発生により転入超過数の減少がさらに進んだ、ためであろうと推測される。

なお、コロナ禍下における転入超過数の評価について一つ付け加えると、すでに述べたように、コロナ禍下での転入超過数の減少幅は以前の「方向転換」期よりも比較的小さい。この点については、人口移動に対するコロナ禍の影響が世間で言われているほどではなかったと解釈することもできるが、この減少幅の小ささはむしろ東京圏への集中傾向が以前より強まっていることを示すように思われる。このことは、例えば東京圏の有効求人倍率が他地域を下回っているのに転入超過が続いていることにも表れている。長年の少子化により、現在ではどの地域でも人手不足が進行している。こうした状況下では、東京圏への人口集中過程が景気の指標の地域差と関係なしに進んでいく局面に入った可能性も考慮に入れる必要がある⁸⁾。

7) 例えば新国立競技場は2019年11月、選手村住宅棟等は同年12月に竣工した（読売新聞「新国立完成、デザイン案白紙撤回や工事現場の酷暑乗り越え」2019年12月1日、および東京都（掲載年不明））。

8) 海外の研究では、就業機会が全体に豊富で地域差が少ない状況では、職の量や種類の多い大都市部に住むほうが移動者にとっては有利であるともいわれている（Green 2017）。

VI. まとめ

本研究では、2020年以降の東京圏の転入超過を規定した要因のうち、主にコロナ禍以外の要因の影響を明らかにするために、東京圏における2010年代以降の移動の変化と人口学的・社会経済的な要因の影響を検討した。分析では、はじめに1994年以降の転入超過数の推移を観察し、転入超過数がコロナ禍直前に大きく増加していたこと、超過数の急増後に急減期が続く状況がこれまでの「人口移動の方向転換」と共通することを確認した。次に、転入数と転出数の時間差を検討し、転出数の推移が4年前の転入数の推移をよく反映することを示した。2010年代後半に転入数が急増していた状況下では、2020年以降の転出数はコロナ禍がなくても増加しうることが示唆された。第三に、有効求人倍率、賃金水準、住宅地価、および東京圏への大学進学移動の趨勢を検討し、2010年代後半の転入超過数の上昇がこうした要因により引き起こされたのではないことを明らかにした。このことを踏まえ、本稿では2010年代後半の転入超過数の急増が東京オリンピック・パラリンピックの開催準備等によってもたらされた可能性を指摘した。第四に、2019年と2021年の人口移動をシフトシェア分析で要素分解し、転入数の減少の2割強が人口減に起因するであろうことを示した。この人口減には少子化による分が含まれる。最後に、本研究の結論として、2020年前後における転入超過数の急減はコロナ禍に大きく影響されたが、同時にオリンピック開催などによる2010年代後半の転入数と転入超過数の急増、長年の少子化による青年人口の減少にも影響されていたと考えられることを述べた。

ここ30年ほどの東京圏では、何度かの「方向転換」を経験しつつも、おおむね転入超過の状態が続いてきた。いわゆるリモートワークの動向などを踏まえると、広い意味でのコロナ禍の影響は短期には終わらず、しばらくは何らかの形で人々の移動行動を規定しつづける可能性があるが、そうした一連の影響も東京圏への人口集中という中長期的な人口過程のなかに位置づけることにより、その意味をより正確に理解することが可能になると思われる。

(2024年1月25日 査読終了)

謝辞

本研究の概要は日本人口学会2022年度第1回東日本地域部会で報告しました(2022年10月1日、札幌市立大学・オンライン同時開催)。ご質問、ご意見をいただいた皆様に御礼申し上げます。

参考文献

- 阿部隆(1994)「国内人口移動における主流と逆流のタイムラグ」『人口学研究』17号, pp.33-40.
阿向泰二郎(2021)「新型コロナウイルス感染症の流行と2020年度の国内移動者数の状況(1)－住民基本台帳人口移動報告の結果<全国>－」『統計 Today』No.171.
<https://www.stat.go.jp/info/today/171.html> (2023年11月28日最終アクセス)

- 石川義孝 (1994) 『人口移動の計量地理学』 古今書院.
- 石川義孝編著 (2001) 『人口移動転換の研究』 京都大学学術出版会.
- 石川義孝 (2021) 「コロナ禍は東京一極集中を変えるか？」『学術の動向』 26(11), pp.68-71.
- 井上孝 (2002) 「人口学的視点からみたわが国の人口移動転換」 荒井良雄・川口太郎・井上孝編 『日本の人口移動—ライフコースと地域性—』 古今書院, pp.53-70.
- 愛媛労働局 (発行年不明) 「有効求人倍率の受理地別値 (公表値) と就業地別値 (試算値)」.
<https://jsite.mhlw.go.jp/ehime-roudoukyoku/var/rev0/0109/1096/jyuritisyuuugyouti.pdf> (2023年11月28日最終アクセス)
- 河邊宏 (1985) 「コーホートによってみた戦後日本の人口移動の特色」『人口問題研究』 第175号, pp.1-15.
- 小池司朗 (2022a) 「新型コロナウイルス感染拡大に伴う東京圏の人口移動傾向の変化」『ESTRELA』 335号, pp.14-19.
- 小池司朗 (2022b) 「新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内人口移動傾向変化の人口学的分析—東京圏を中心として」『人口問題研究』 第78巻第4号, pp.509-527.
- 河野綱果 (1963) 「府県間人口移動の要因分析: 1956年と1961年」『人口問題研究』 第88号, pp.24-51.
- 国土庁計画・調整局編 (1995) 『我が国の人口移動の実態』 大蔵省印刷局.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2009) 『第6回人口移動調査 (2006年社会保障・人口問題基本調査) 日本における近年の人口移動』.
- 小坪将輝・中谷友樹 (2022) 「コロナ禍における東京都区部からの転出者分布パターンの変化」『E-journal GEO』 17(1), pp.112-122.
- 酒井高正 (1991) 「都道府県間人口移動パターンの推移について」『奈良大学紀要』 19号, pp.113-130.
- 人口学研究会編 (2010) 『現代人口辞典』 原書房.
- 菅桂太・小池司朗・鎌田健司 (2023) 「2000年代以後の地域別月別人口動態の趨勢と新型コロナ・パンデミック以後の変化」 日本人口学会2023年度第1回東日本地域部会 (札幌市立大学, 2023年9月20日)
- 田淵隆俊 (1986) 「地域間所得格差と地域間人口移動」『地域学研究』 17巻, pp.215-226.
- 東京都 (2017) 「東京2020大会開催に伴う経済波及効果 (試算結果のまとめ)」.
- 東京都 (掲載年不明) 「選手村の整備状況」
<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/taikaijyunbi/torikumi/facility/sensyu/kouji/index.html>
 (2024年1月24日最終アクセス)
- 内閣府 (2021) 『地域の経済2020-2021—地方への新たな人の流れの創出に向けて—』.
- 中川聡史 (2005) 「東京圏をめぐる近年の人口移動: 高学歴者と女性の選択的集中」『国民経済雑誌』 191巻5号, pp.65-78.
- 長野県 (2018) 「長野県の状況 (しあわせ信州創造プラン 2.0 参考資料)」.
- 長野市 (2013) 「人口減少時代に対応した長野市のまちづくり」 平成25年度第2回長野市総合計画審議会資料.
- 三崎富査雄 (2022) 「東京2020大会の実態からみて、今後のオリンピックに経済効果は期待できるか【オリンピック・パラリンピックのレガシー】」
https://www.ssf.or.jp/knowledge/history/olympic_legacy/44.html (2023年11月28日最終アクセス)
- 山口泰史・荒井良雄・江崎雄治 (2000) 「地方圏における若年者の出身地残留傾向とその要因について」『経済地理学年報』 46巻1号, pp.43-54.
- 渡辺真知子 (1994) 『地域経済と人口』 日本評論社.
- Behera, M., Sibanarayan, M. and Beheara, A.R. (2021) "The COVID-19-Led Reverse Migration on Labour Supply in Rural Economy: Challenges, Opportunities and Road Ahead in Odisha," *The Indian Economic Journal* 69(3), pp. 392-409.
- Boyle, P., Halfacree, K. and Robinson, V. (1998) *Exploring Contemporary Migration*, London, Routledge.
- Fielding, T. and Ishikawa, Y. (2021) "COVID-19 and Migration: A Research Note on the Effects of COVID-19 on Internal Migration Rates and Patterns in Japan," *Population, Space and Place*, 2021:27:e2499, pp.1-11.
- Green, A. (2017) "Understanding the Drivers of Internal Migration," Champion, T., Cooke, T. and Shuttleworth, I. (eds.) *Internal Migration in the Developed World: Are We Becoming Less Mobile?* New York, Routledge, pp.31-55.

- González-Leonardo, M., López-Gay, A., Newsham, N., Recaño, J. and Rowe, F. (2022) "Understanding Patterns of Internal Migration During the COVID-19 Pandemic in Spain," *Population, Space and Place*, 2022:28:e2578, pp.1-13.
- Martin, S. and Bergmann, J. (2021) "(Im)mobility in the Age of COVID-19," *International Migration Review*, 55(3), pp.660-687.
- Perales, F. and Bernard, A. (2023) "Continuity or Change? How the Onset of COVID-19 Affected Internal Migration in Australia," *Population, Space and Place*, 2023:29:e2626, pp.1-20.
- Stawarz, N., Rosenbaum-Feldbrügge, M., Sander, N., Sulak, H. and Knobloch, V. (2022) "The Impact of the COVID-19 Pandemic on Internal Migration in Germany: A Descriptive Analysis," *Population, Space and Place*, 2022:e66, pp.1-11.
- Tønnessen, M. (2021) "Movers from the Cities in the First Year of Covid," *Nordic Journal of Urban Studies*, Vol.1, No.2, pp. 131-147.
- Vogiazides, L. and Kawalerowicz, J. (2023) "Internal Migration in the Time of Covid: Who Moves Out of the Inner City of Stockholm and Where Do They Go?" *Population, Space and Place*, 2023:29:e2641, pp.1-18.

The COVID-19 Pandemic and Net Migration in the Tokyo Area

SHIMIZU Masato

After the outbreak of the COVID-19 pandemic, net migration to the Tokyo Area declined sharply. Since Tokyo's unipolar population concentration has long had various adverse effects on Japanese society, a seemingly new trend of reverse migration has attracted attention. However, excessive focus on the impact of the pandemic may lead us to overlook other factors in population movement that occurred around the year 2020. To place the recent decline in net migration in the context of longer-term population change in the Tokyo Area, this paper examines the trend in net migration after the 2010s and its relationship to demographic/socioeconomic factors. The analysis reveals the following points.

First, the analysis of the time-lagged correlation between in-migration and out-migration indicates that the level of out-migration corresponds well to the level of in-migration four years earlier. As for the volume of out-migration in 2020, the estimate based on the level of in-migration in 2016 is close to the actual volume of out-migration in 2020. Out-migration in 2020 could have reached a high level even if the COVID-19 pandemic had not occurred. Second, according to demographic shift-share analysis, approximately twenty percent of the 2019-2021 in-migration decline is explained by population decline. This population decline includes the decline caused by Japan's low fertility, which began long before the pandemic. Third, the data on employment opportunities and annual income indicate that regional disparities in economic factors were shifting in the direction of suppressing net migration growth in the late 2010s. This implies that the increased net migration in the late 2010s (a benchmark used by many researchers to evaluate the effects of the pandemic) was somewhat temporary, likely due to period specific events such as the infrastructure and commercial development for the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games. These findings suggest that while the COVID-19 pandemic has contributed to the sharp decline in net migration, pre-pandemic conditions were already in place to bring about a certain level of decline after 2020.

keywords: Tokyo Area, net migration, COVID-19 pandemic, late 2010s